

1月の投資環境見通し 世界の株式、債券、為替、REIT市場

株式市場

日本株

今後は実経済の改善が焦点に

【先月の回顧】

国内株式市場は上昇しました。注目された米中通商協議は引き続き書面合意には至らなかったものの、月半ばに米国政府が第1弾合意の内容を一部公表し、米国によるさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感されました。また英国選挙で与党が勝利し、英国の無秩序なEU（欧州連合）離脱への懸念が後退したことも加わり、日経平均株価は一時2万4000円台に到達しました。

【今後の見通し】

年初に発生した米国とイランの対立激化は目先の懸念材料です。日本の原油調達との観点では他の中東諸国の原油生産に問題が発生しない限り影響は限定的と考えますが、注意は必要と考えます。株価のレンジ上抜けには、米中通商協議の部分合意により設備投資などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復の動きが確認できることなどが必要と考えられ、まずは今月、米中が無事に書面合意に至れるかが注目されます。

	12月末	前月末比
日経平均株価	23,656.62円	1.56%



(出所) 日本経済新聞社のデータより大和投資信託作成

株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦懸念の後退 各国中央銀行の緩和的政策 中国の景気対策や景気の持ち直し 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな景気減速 米国保護主義のさらなる高まり 中東における地政学リスクの高まり

株式市場

米国株

米中通商協議進展の経済への波及に注目

【先月の回顧】

米国株式市場は上昇しました。月初は米中通商協議への不透明感や一部経済統計が弱含んだことにより下落したものの、月半ばに米国政府が米中通商協議における第1弾合意の内容を一部公表したことで株価は上昇に転じました。特に市場が懸念していた米国による対中追加関税第4段における未実施製品への課税が回避されたことに加え、米国が一部の対中追加関税の税率引き下げも発表したことで株式市場に安心感が広がりました。

【今後の見通し】

米国とイランの対立激化は原油価格の上昇を通じ、金融市場のセンチメントを冷やす可能性があるため動向には注意が必要と考えます。また、米国の製造業景況感指数は弱い状況が続いていることも気掛かりです。株価のさらなる上昇のためには、米中通商協議の進展によるマインドの改善、さらにはファンダメンタルズ（経済の基礎的要件）の改善にまでつながるかがポイントになると考えます。

	12月末	前月末比
MSCI 米国	3,085.41	2.63%



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> 米中通商協議の進展 緩和的な金融政策の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦の強まり・長期化 グローバルな景気減速 中東における地政学リスクの高まり

株式市場

欧州株

米中関係や英国のEU（欧州連合）離脱問題が一服

【先月の回顧】

欧州株式市場は上昇しました。月初は、米国がアルゼンチンとブラジルの鉄鋼・アルミニウムに対する関税再発動を発表するなど、根強い貿易問題が重しとなり下落しました。しかし、その後は、英国総選挙での保守党大勝を受けた英国EU離脱への不透明感後退や、米中の第一段階合意による米国の対中追加関税回避などを背景に上昇に転じました。月末にかけても、投資家心理の改善を背景に上昇基調を維持しました。

【今後の見通し】

欧州株式市場は引き続き神経質な展開が続くと想定しています。米中通商協議では、1月中旬に第一段階合意への署名が予定されており、今後は第二段階の交渉へと焦点が移ります。英国のEU離脱に関しては、ジョンソン英首相は離脱移行期間を延長しない方針を示しており、離脱交渉の動向に注視が必要です。また、中東で地政学リスクが高まっているなど、予断を許さない状況が続くとみられています。

	12月末	前月末比
MSCI 欧州	1,704.54	2.31%



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> 米中通商協議の進展 ECB（欧州中央銀行）の緩和姿勢の継続 各国の財政出動 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州景気の減速懸念 英国のEU離脱の行方 中東での地政学リスクの高まり

株式市場

アジア・オセアニア株

さらなる株価上昇のためには企業業績の拡大が必要

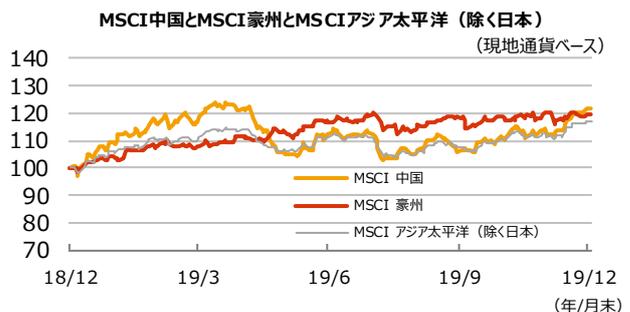
【先月の回顧】

アジア株式市場は、上昇しました。上旬は横ばいで推移しましたが、中旬に米利上げ見送りや世界的な半導体株高、米中貿易交渉の第一段階合意などの好材料が相次ぎ大幅上昇となりました。月末には、中国における新たな金融緩和策や金融市場開放策が発表され、一段高となりました。一方、豪州株式市場は銀行株を中心に下落しました。

【今後の見通し】

今後のアジア・オセアニア株式市場については、中立の見通しです。米中通商協議の進展や半導体需要の回復、中国の景気刺激策などが支援材料となる一方で、米イラン関係の一段の緊迫や香港の政情不安が警戒されます。株価バリュエーション面の拡大余地は小さく、さらなる株価上昇のためには企業業績の拡大が必要だと想定されます。

	12月末	前月末比
MSCI 中国	85.87	6.47%
MSCI 豪州	1,365.47	-0.86%
MSCI アジア太平洋 (除く日本)	618.32	3.60%



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> 米中通商協議の進展 半導体需要の回復見通し 中国政府による景気刺激策 	<ul style="list-style-type: none"> 米イラン関係の緊迫 香港の政情不安 株価バリュエーションの調整

債券市場

国内債券

長期金利は低位での推移を予想

【先月の回顧】

国内債券市場では、金利は上昇しました。米中通商交渉の進展や英国総選挙での与党勝利を受けて政治的な先行き不透明感が和らいだことから、金利は上昇しました。また、日銀の追加金融緩和観測が後退したことも金利上昇要因となりました。

【今後の見通し】

国内債券市場では、日銀による大規模な金融緩和の継続を背景に長期金利は引き続き低位での推移を予想します。なお、日銀は長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示しているものの、過度な金利変動に対しては柔軟に対応すると見込んでいます。

	12月末	前月末差
10年国債利回り	-0.01%	0.06%



債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> 大規模な金融緩和の継続 地政学リスクの高まり 円高・株安の進行 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な金融緩和の縮小 地政学リスクの後退 円安・株高の進行

債券・為替市場

米国債券

金利は上がりにくい環境

【先月の回顧】

米中通商交渉において第一弾合意に達したと発表されたことから、市場心理が改善し、金利は上昇しました。経済指標においては、景況感指数がさえなかったものの、雇用統計が市場予想を上回るなど、経済の底堅さを示す内容となりました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）では、2020年における政策金利の据え置きが想定され、現状の金融政策姿勢が適切であることが示されました。

【今後の見通し】

景気は緩やかな減速基調にあるものの、金融緩和の効果を一因にいったんは潜在成長率程度で安定すると見込まれます。一方で、インフレ率はFRB（米国連邦準備制度理事会）の目標を下回る推移が継続しており、金利は上がりにくい環境が想定されます。また中東情勢の緊迫化は、利下げ織り込みの高まりやリスク回避的な動きを通じて金利低下につながるため、注意する必要があります。

	12月末	前月末差
政策金利	1.50~1.75%	0.00%
10年国債利回り	1.88%	0.11%



(年/月末)
(出所) 各種資料より大和投資信託作成

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> ・インフレ期待の弱まり ・利下げ観測の強まり ・リスク回避の強まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフレ期待の高まり ・利下げ観測の弱まり ・リスク選好度の強まり

債券・為替市場

米ドル為替

底堅い推移を見込む

【先月の回顧】

ISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数の市場予想比下振れや、米中通商交渉をめぐる思惑で、月上旬は米ドル円は下落しました。しかし中旬に米中通商交渉において第一弾合意に達したとの発表がされると、市場心理の改善から米ドル円にも買い戻しが入り、下落幅を戻したことで、前月末比でほぼ横ばいの水準となりました。

【今後の見通し】

米中通商交渉の進展は米ドル円のサポート材料となる一方、日米金利差との関係からは、米ドル円の上昇余地も限定されてくるとみられます。それでも他先進国対比で相対的に良好な経済と金利面での優位性を背景とした米ドルへの需要により、底堅い推移を想定します。ただし中東情勢に関して、さらなる事態の悪化はリスク回避による円高要因になりうるため、注意して見ていく必要があります。

	12月末	前月末比
円/米ドル相場	109.56	0.00%



(年/月末)
(出所) 投信評価値を用いて大和投資信託作成

米ドル上昇要因	米ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・米国金利の上昇 ・利下げ観測の弱まり ・リスク選好度の強まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国金利の低下 ・利下げ観測の強まり ・リスク回避の強まり

財政政策がカギに

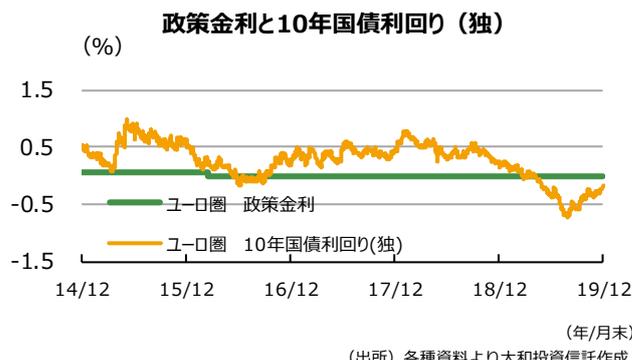
【先月の回顧】

ユーロ圏債券市場では金利は上昇しました。米国が追加関税の発動を見送ったことや、英国の総選挙で与党が圧勝したことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まったことで世界的に金利が上昇し、ユーロ圏の金利も上昇しました。ドイツ以外のユーロ加盟国の国債については、ドイツ国債に対するスプレッド（金利格差）はおおむね縮小しました。

【今後の見通し】

ユーロ圏ではドイツの製造業を中心に景況感の低迷が続いています。また、ECB（欧州中央銀行）は金融緩和を継続する見通しではあるものの、量的金融緩和の持続可能性には疑問が残るなど、次なる金融政策の手段は限定的と考えられます。そういった環境下でドイツ金利は上昇を見込みづらく、財政拡大を実施できるかが欧州経済にとって重要になるとみています。

	12月末	前月末差
政策金利	0.00%	0.00%
10年国債利回り（独）	-0.26%	0.11%



債券価格上昇要因 （金利低下要因）	債券価格下落要因 （金利上昇要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標の下振れ ・デフレ懸念の再燃 ・債券需給の引き締め 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標の上振れ ・低インフレ懸念の後退 ・利上げ期待の高まり

大幅なユーロ高は見込みづらい環境

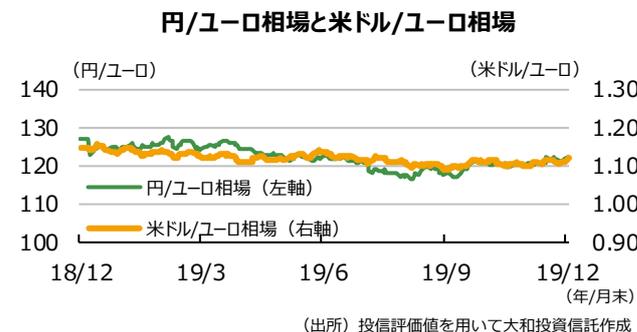
【先月の回顧】

ユーロは対円で上昇しました。ECBが金融緩和の継続を決定したことや、英国の総選挙で与党保守党が圧勝し、EU（欧州連合）離脱をめぐる混乱に、一定の道筋がついたとの期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

【今後の見通し】

ユーロ圏ではドイツの製造業を中心に景況感の不調が続いているほか、英国も今後、EUとのFTA（自由貿易協定）の締結をはじめとした通商交渉を控えており、不透明感は依然として残っています。また、ECBが当分緩和的な金融政策を継続すると見込まれることから、大幅なユーロ高は見込みづらいとみています。

	12月末	前月末比
円/ユーロ相場	122.54	1.62%
米ドル/ユーロ相場	1.1185	1.62%



ユーロ上昇要因	ユーロ下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標の上振れ ・物価指標の上振れ ・利上げ期待の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標の下振れ ・物価指標の下振れ ・利下げ期待の高まり

債券・為替市場

カナダ債券

堅調な経済が金利の下支えに

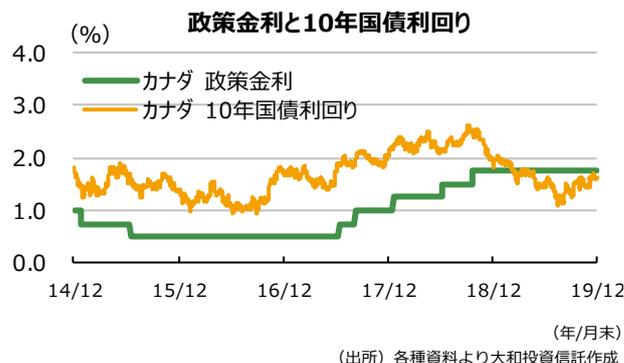
【先月の回顧】

カナダ債券市場では金利は上昇しました。カナダ銀行（中央銀行）が政策金利を据え置き、発表した声明文で世界景気後退の懸念が薄れているとの言及があったことなどから市場の利下げ観測が後退し、金利の上昇圧力が強まりました。また、米中通商交渉において第一弾合意に達し、米中貿易戦争懸念が後退したこともカナダ金利の上昇要因となりました。

【今後の見通し】

FRB（米国連邦準備制度理事会）が利下げを実施した一方で、カナダ銀行は経済情勢を注視しつつも現行の金融政策を継続する姿勢を示しています。米国とイランの報復合戦が激化し市場のセンチメントが悪化することによる金利低下には注意を要するものの、カナダ銀行の姿勢やおおむね堅調なカナダ経済が金利を下支えすると考えます。

	12月末	前月末差
政策金利	1.75%	0.00%
10年国債利回り	1.60%	0.13%



債券価格上昇要因 （金利低下要因）	債券価格下落要因 （金利上昇要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標の下振れ ・リスク回避の強まり ・追加利上げ期待の弱まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標の上振れ ・リスク選好度の強まり ・追加利上げ期待の強まり

債券・為替市場

カナダ・ドル為替

堅調な経済がカナダ・ドルを下支える

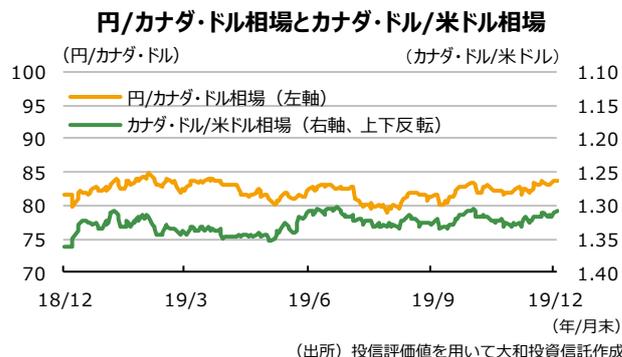
【先月の回顧】

カナダ・ドルは対円で上昇しました。カナダ銀行が政策金利を据え置き、発表した声明文が市場の利下げ観測を後退させるような内容であったため、カナダ・ドルは上昇しました。米中貿易戦争懸念が後退し、市場のセンチメントが改善したこともカナダ・ドル高円安要因となりました。

【今後の見通し】

カナダ経済がおおむね堅調に推移しており、カナダ銀行は景気動向を注視しつつも中立的な金融政策姿勢を維持していることは、カナダ・ドル円の上昇圧力につながると考えられます。また、中東地域での紛争激化により世界的な原油供給が混乱するとの懸念から足元で原油価格は上昇しており、今後も底堅く推移すれば、カナダ・ドルを下支えすることが見込まれます。

	12月末	前月末比
円/カナダ・ドル相場	83.79	1.63%
カナダ・ドル/米ドル相場	1.3076	-1.60%



カナダ・ドル上昇要因	カナダ・ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標の上振れ ・リスク選好度の強まり ・追加利上げ期待の強まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標の下振れ ・リスク回避の強まり ・追加利上げ期待の弱まり

債券・為替市場

豪州債券

利下げ余地が残る中で金利は下がりやすい

【先月の回顧】

豪州債券市場では、金利は上昇しました。米中通商交渉の進展や英国の総選挙での与党保守党の勝利などから政治的な先行き不透明感が和らぐ中で金利は上昇傾向となりました。また、RBA（豪州準備銀行）理事会の声明や豪州の失業率の低下を受けて、市場の利下げ観測が後退したことなども金利上昇の材料となりました。

【今後の見通し】

豪州では、RBAのロウ総裁があと2回の利下げ余地があると示唆したことで、弱い経済指標が出た場合には市場の利下げ観測が高まりやすく、金利は下がりやすい環境だとみています。一方で、RBAの利下げや住宅価格の底打ちなどをを受けて景気が徐々に回復していくと考えられることが金利を下支えする材料になりそうです。

	12月末	前月末差
政策金利	0.75%	0.00%
10年国債利回り	1.31%	0.31%



債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> 米国など海外市場の金利低下 豪州の利下げ観測の高まり 株式市場や商品価格の下落 	<ul style="list-style-type: none"> 米国など海外市場の金利上昇 豪州の利上げ観測の高まり 株式市場や商品価格の上昇

債券・為替市場

豪ドル為替

景気や経常収支の改善が豪ドルの下支えに

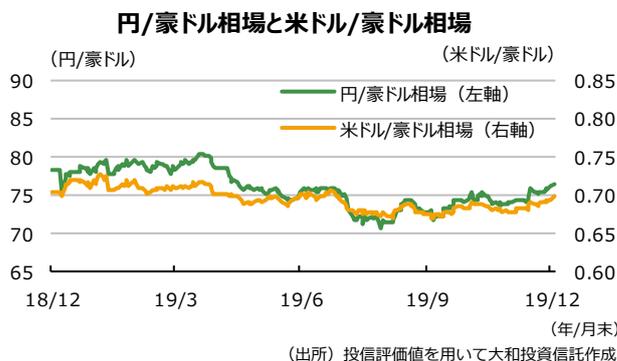
【先月の回顧】

豪ドルは対円で上昇しました。米中通商交渉の進展などから政治的な先行き不透明感が和らぐ中で、市場のリスク選好姿勢が強まり、豪ドル円は上昇しました。また、豪州の失業率の低下を受けて、市場の利下げ観測が後退したことなども豪ドル高の材料となりました。

【今後の見通し】

RBA（豪州準備銀行）のロウ総裁があと2回の利下げ余地があると示唆したことで、豪ドルは市場の利下げ観測の動向に左右されやすい環境にあるとみています。一方で、RBAの利下げなどの効果から豪州経済は徐々に回復するとみられることや、貿易収支の黒字化などを背景に経常収支が改善していることなどが、豪ドルの下支えになると見込んでいます。

	12月末	前月末比
円/豪ドル相場	76.52	3.21%
米ドル/豪ドル相場	0.6984	3.21%



豪ドル上昇要因	豪ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> 株式市場や商品価格の上昇 市場のリスク選好姿勢の強まり 豪州の利上げ観測の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の景気減速懸念 市場のリスク回避姿勢の強まり 豪州の利下げ観測の高まり

債券・為替市場

ニュージーランド債券

いったん金利は横ばいで推移しやすい

【先月の回顧】

ニュージーランド債券市場では、金利は上昇しました。米中通商交渉の進展や英国の総選挙での与党保守党の勝利などから政治的な先行き不透明感が和らぐ中で金利は上昇傾向となりました。また、ニュージーランド政府がインフラ（社会基盤）投資を拡大する計画を示したことなども金利上昇の材料となりました。

【今後の見通し】

RBNZ（ニュージーランド準備銀行）は米国や豪州など他の中央銀行の動向を注視しつつ利下げに軸足を置いた政策運営を続ける見込みです。一方で、政府がインフラ投資の拡大を発表したことや企業景況感に底打ちの兆しがみられることなど、ニュージーランドでは明るい材料も出てきており、いったん金利は横ばいで推移しやすいとみています。

	12月末	前月末差
政策金利	1.00%	0.00%
10年国債利回り	1.62%	0.34%



債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランドの利下げ観測の高まり ・米国など海外市場の金利低下 ・中国の景気減速懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランドの利上げ観測の高まり ・株式市場や商品価格の上昇 ・インフレ期待の上昇

債券・為替市場

ニュージーランド・ドル為替

政策による景気支援がニュージーランド・ドルの下支えに

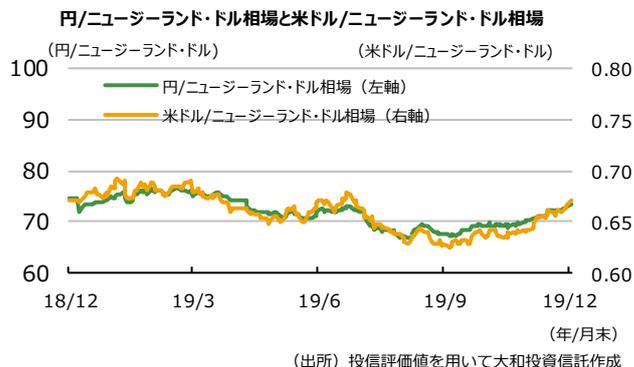
【先月の回顧】

ニュージーランド・ドルは対円で上昇しました。米中通商交渉の進展などから政治的な先行き不透明感が和らぐ中で、市場のリスク選好姿勢が強まり、ニュージーランド・ドル円は上昇しました。また、ニュージーランド政府がインフラ（社会基盤）投資を拡大する計画を示したことなどもニュージーランド・ドル高の材料となりました。

【今後の見通し】

今後について、政府がインフラ投資の拡大を発表したことや企業景況感に底打ちの兆しがみられることなど、ニュージーランドに明るい材料が出てきていることはニュージーランド・ドルの下支えになるとみています。一方で、通貨高が大きく進んだ場合は、中銀の通貨高けん制姿勢が強まり上値が抑えられると予想します。

	12月末	前月末比
円/ニュージーランド・ドル相場	73.51	4.58%
米ドル/ニュージーランド・ドル相場	0.6710	4.58%



ニュージーランド・ドル 上昇要因	ニュージーランド・ドル 下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランドの利上げ観測の高まり ・株式市場や商品価格の上昇 ・市場のリスク選好姿勢の強まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランドの利下げ観測の高まり ・乳製品価格の下落 ・市場のリスク回避姿勢の強まり

REIT市場

J-REIT

横ばい圏の推移を見込む

【先月の回顧】

J-REIT市場は下落しました。米中通商協議の進展などを背景に世界的に長期金利や株式が上昇、市場がリスクオンに転じるなか、J-REIT市場は初旬から中旬にかけて大きく下落しました。下旬には、長期金利の上昇が落ち着くなかで相対的に高い配当利回りに再び注目が集まり、J-REIT市場は上昇に転じたものの、中旬までの下落が大きく、前月比で下落しました。

【今後の見通し】

J-REIT市場は、おおむね横ばい圏で推移すると考えています。2020年1-3月には公募増資の増加が見込まれ、需給悪化懸念から上値の重い展開を想定しています。一方で、2019年11月、12月の下落局面でも確認されたように、事業環境が良好で、相対的に高い配当利回りが安定的に期待できるJ-REITへの投資家の需要は強く、底堅い推移が続き、結果として横ばい圏での推移を想定しています。

東証REIT指数 (配当込み)	12月末 4,450.34	前月末比 -2.92%
--------------------	------------------	----------------



REIT価格上昇要因	REIT価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス・住宅での力強い賃料上昇 ・国内外の長期金利の低下 ・不動産価格の上昇継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の長期金利の上昇 ・公募増資の増加等による需給悪化 ・金融機関による売却

REIT市場

海外REIT

欧米の金融緩和姿勢や主要REITの堅調な業績動向などが支援材料

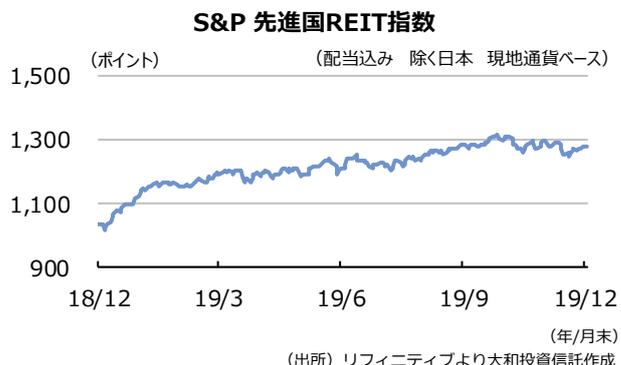
【先月の回顧】

海外REIT市場は、総じて下落しました。米国は、米中通商協議が第1段階正式合意との報を受け、株式への資金シフトや長期金利上昇により、REITに対する利益確定売りから軟調に推移しました。欧州では、総選挙の与党勝利によりイギリスは上昇したものの、ユーロ圏はまちまちの動きとなりました。アジア・オセアニアでは、米中通商協議の進展を下支えに香港は小幅上昇したものの、利益確定売りからオーストラリアは下落しました。

【今後の見通し】

米国では、好調な実物不動産市況、主要REITの堅調な業績動向、米国の緩和的な金融政策姿勢などが支援材料になるとみています。欧州では、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢、割安なバリュエーション、アジア・オセアニアでは、オーストラリアの好調な不動産市況、中国の景気刺激策などが支援材料になるとみています。

S&P 先進国REIT指数 (配当込み 除く日本) (現地通貨ベース)	12月末 1,282.07	前月末比 -1.52%
---	------------------	----------------



REIT価格上昇要因	REIT価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ・実物不動産の好調な需給環境 ・欧米の緩和的な金融政策姿勢 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期金利の急上昇 ・テナントの店舗閉鎖や信用不安

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 海外株式、海外債券、海外REIT市場の数値データについては、一般的な海外資産を投資対象とするファンドの基準価額の参照日を考慮して、現地の月末前営業日の値を使用しています。